

「令和 7 年度 椎葉村間柏原発電所防護対策工事实施設計業務委託」

公募型プロポーザル実施要領

1. 目的

本村が保有する間柏原発電所（以下「発電所」という。）が令和 4 年に発電所前の河川（耳川）水位の上昇により内部の機器類が冠水、また、令和 6 年に発電所背面の山腹崩壊により発電所建屋が一部損傷し内部に土砂等が流入したことにより被災を受け、その対策を図ることを目的とし、椎葉村間柏原発電所防護対策工事（仮称）（以下「対策工事」という。）を実施するものである。

本要領は、対策工事の実施設計を行うための委託事業者を、公募型プロポーザル方式により選定する（以下「本プロポーザル」という。）にあたり、本プロポーザルの実施に係る手続き等について必要な事項を定めるものである。

2. 業務概要

- (1) 業務の名称 令和 7 年度

椎葉村間柏原発電所防護対策工事实施設計業務委託

- (2) 委託期間

契約締結日から令和 8 年 3 月 2 5 日

（委託期間の延長については、別途協議するものとする。）

- (3) 既設発電所概要

所在地	宮崎県東臼杵郡椎葉村大字下福良 319 番地 109
建物面積	94.3 m ² （発電所建屋）
敷地面積	490.86 m ²
周辺状況	2 級河川耳川 上流部：上椎葉ダム・上椎葉発電所（九州電力） 下流部：岩屋戸ダム（九州電力） ※別紙位置図参照

- (4) 業務内容

別添「令和 7 年度 椎葉村間柏原発電所防護対策工事实施設計業務仕様書」のとおり。

- (5) 提案限度額

本業務に係る費用は次のとおりとする。

7,850 千円（消費税及び地方消費税の額を含む。）以内とする。

3 業務担当課

〒883-1601 宮崎県東臼杵郡椎葉村大字下福良 1762 番地 1

椎葉村役場建設課 施設管理グループ 山中 惇司

TEL : 0982-67-3207 FAX : 0982-67-3930

E-mail : yamanaka-jyunji@vill.shiiba.miyazaki.jp

4 参加資格要件

本プロポーザルに参加できる者（以下「参加者」という。）は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- （１） 企業、ＮＰＯ法人、その他の法人、または共同企業体（本事業を実施するため、複数の事業者等で構成された団体）であって、委託事業を的確に遂行するに足りる能力を有する団体。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）または暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）の統制の下にある団体でないこと。
- （２） 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。
- （３） 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者、または民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続または再生手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けている者を除く。）でないこと。
- （４） 国税、地方税の未納がないこと。
- （５） 椎葉村業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、椎葉村業務委託契約等に係る参加資格者名簿に登録されている者であること。
- （６） 監理技術者及び照査技術者は、次のいずれかの資格を有する者を配置できること。
 - ① 技術士の建設部門（鋼構造及びコンクリート）またはＲＣＣＭ（鋼構造及びコンクリート）
 - ② 技術士の建設部門（土質及び基礎）またはＲＣＣＭ（土質及び基礎）
 - ③ 技術士の建設部門（河川、砂防及び海岸・海洋）またはＲＣＣＭ（河川、砂防及び海岸・海洋）

5 全体スケジュール

内容	期日
公募開始	令和８年１月２１日（水）
質問書受付期限	令和８年２月６日（金）

質問書回答	令和 8 年 1 月 21 日（水）から
現場見学会	令和 8 年 1 月 29 日（木）13：00～
参加申込関係書類の提出期限	令和 8 年 2 月 10 日（火）午後 5 時まで
参加資格審査結果の通知	令和 8 年 2 月 10 日（火）まで随時発送
提案書提出期限	令和 8 年 2 月 24 日（月）
事業者選定会	令和 8 年 3 月 2 日（月）14：00～
選定者特定の通知	令和 8 年 3 月上旬
契約締結	令和 8 年 3 月上旬

6 提案に係る提出書類

書類名	様式	備考
① プロポーザル参加申込書	様式 1－1	
② 誓約書	様式 1－2	
③ 事業者概要書	様式 1－3	
④ 本業務に係る実施体制	様式 1－4	
⑤ 業務実績調書	様式 1－5	
⑥ 質問書	様式 2	
⑦ 参加辞退届	様式 3	
⑧ 提案書	様式 4	
⑨ 見積書	任意	

7 プロポーザル参加申込書の提出

（1）提出書類

次に掲げる書類をすべて提出すること。

- ① プロポーザル参加申込書（様式 1－1） 1 部
- ② 誓約書（様式 1－2） 1 部
- ③ 事業者概要書（様式 1－3） 1 部
- ④ 本業務に係る実施体制（様式 1－4） 1 部

4 の参加資格の（6）に記載した技術者等に該当する技術者（参加資格確認申請書提出期限の前日以前に雇用関係がある者に限る。）を記載すること。

契約を締結した場合は、配置予定技術者を必ず本業務に着手から完成まで（委託期間が変更された場合は変更後の委託期間末まで）配置すること。ただし、病気、退社等本村がやむを得ない理由があると認める場合はこの限りではない。

- ⑤ 業務実績調書（様式 1－5） 1 部

会社の業務実績に該当する業務のうち、代表的な業務を記載すること。

- (2) 提出期限
公募開始日から令和8年2月10日（火）までの閉庁日を除く午前8時30分から午後5時15分まで
- (3) 提出場所
3の業務担当課
- (4) 提出方法
持参又は郵送（配達証明付き書留郵便に限る。提出期日までに必着のこと。）
- (5) 参加資格確認結果の通知
参加資格確認申請書の受理、審査後、参加者に速やかに書面にて通知する。

8 質問の受付と回答

- (1) 質問の受付
この実施要領等に関する質問を次のとおり受け付ける。
 - ① 受付期間 公募開始日から令和8年2月6日（金）まで
 - ② 受付場所 3の業務担当課
 - ③ 受付方法 質問書（様式2）に記入の上、電子メール又はFAXのいずれかの方法で提出すること。
- (2) 質問に対する回答
前記（1）の質問に対する回答は、電子メールにより質問者に直接回答する。

9 提案書の提出

- (1) 提案書の記載項目
様式4のとおり
- (2) 提出書類及び提出部数等
 - ① 提案書（様式4）
 - ② 見積書（任意様式）
経費の明細を算出し、その金額を記載する事。消費税を差し引いた金額で見積もり、消費税相当額込みの金額も括弧書きで併記すること。
 - ③ 提出部数 13部（正本1部、副本12部）
 - ④ その他
提案書は1者1提案とし、2以上の提案書が提出された場合は失格とする。
提案書の表紙（様式4）には、提案者名を記載すること。（ただし、提案者名の記載は正本のみとし、副本には社章など、提案者が類推できる表現は記載しないか、マスキングを施すこと。）
- (3) 提出期限及び提出場所等
 - ア 提出期限 令和8年2月24日（火）午後5時必着

イ 提出場所 3の業務担当課

ウ 提出方法 持参又は郵送（配達証明書付き書留郵便に限る。）

1 0 選考

- (1) 提出された企画提案書等を比較検討し、順位を決定するため、「令和7年度 椎葉村間柏原発電所防護対策工事設計業務」委託事業者選定委員会（以下「選定委員会」という。）を設置する。
- (2) 選定委員会は、企画内容、費用等の審査項目について、「審査基準」（別添2）に基づき、各審査員が個別に採点し、その点数を合計する方法により得点を算出して最も高い得点を得た者を最優秀者として選定し、最優秀提案者以外の者についても得点順に順位付けを行う。
- (3) 選定委員会には、審査員を置き、次の通りとする。
 - ・審査員 副村長ほか 12名（内、有識者1名）
- (4) 選定委員会では、企画提案書にて審査を行うものとする。企画提案に係る費用は提案者の負担とする。

1 1 選定会実施日及び審査結果

- (1) 選定会概要
 - ・実施日：令和8年3月2日（月）14：00～（予定）
 - ※詳細は提案者に別途通知する。
 - ・プレゼンテーション：15分以内、質疑応答：10分程度
 - ・プレゼンテーションに用いる資料は、事前に提出された提案書のみとする。
- (2) 審査結果の通知
審査結果は、提案者全員に速やかに書面にて通知する。
- (3) 選定会（プレゼンテーション）の欠席や、プロポーザルの参加を取りやめようとする場合は、選定会実施日前日の午後5時15分までに、参加辞退届（様式3）に記入の上、持参又は郵送（配達証明付き書留郵便）により提出すること。

1 2 契約の締結

選定委員会による審査の結果、10により最優秀提案者として選定された者と契約締結の協議を行い、契約を締結する。この協議には、提案書の趣旨を逸脱しない範囲で内容の変更の協議を含む。協議が不調の時は、10により順位付けされた上位の者から順に契約の締結協議を行う。

1 3 著作権、意匠及び提出物の取扱い

ア 提出物の著作権は、提案者に帰属する。

- イ 提出物の中で、第三者の著作物を使用する場合は、著作権法（昭和 45 年 5 月 6 日法律第 48 号）に認められた場合を除き、当該第三者の承認を得ておくこととする。
- ウ 提出内容に含まれる特許権、実用新案権、商標権等日本国の法令に基づいて保護される者の権利の対象となっている工事材料、施工方法等に使用することにより生ずる責任は、原則として参加者が負うものとする。

1 4 その他

- (1) 本件業務の履行に当たっては、関係法令並びに椎葉村財務規則等の諸規定及び椎葉村委託契約約款等の規定を遵守しなければならない。
- (2) プロポーザル参加申込書が提出期限までに到達しなかった場合は、提案書は提出できない。
- (3) プロポーザル参加申込書及び提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者の負担とする。
- (4) 提出されたプロポーザル参加申込書及び提案書等は返却しない。
- (5) 提出期限後におけるプロポーザル参加申込書及び提案書の差替及び再提出は認めない。プロポーザル参加申込書及び提案書について虚偽の記載をし、その他の不正行為をした場合は、失格及びその他の措置を講ずることがある。
- (6) 提出されたプロポーザル参加申込書及び提案書に係る内容は、受託候補者を特定する目的以外に、提出者に無断で使用しない。ただし、椎葉村情報公開条例（平成 13 年椎葉村条例第 1 号）第 6 条に基づき、開示請求があったときは、法人等の競争上又は事業運営上の地位を害すると認められるもの等不開示情報を除いて、開示請求者に開示する。
- (7) 公募型プロポーザルに参加しようとする者は、審査委員会の委員の選任後から本契約案件の受託候補者決定までの間において、本契約案件に関して、直接、間接を問わず、自らを有利に、または他者を不利にするように働きかけることを禁ずるものとし、この禁止事項に抵触したと認められる場合は、参加資格を失うことがある。